

【事業効果参考】
①地方創生に非常に効果的であった：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②地方創生に相当程度効果があった：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③地方創生に効果があった：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④地方創生に対して効果がなかった：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いよう

地方創生交付金事業実施調書（令和7年度事業）

No	① 事業名称	② 財源	③ 事業全体の具体的取組	④ R7年度実施計画	⑤ R7年度実績	⑥ 本事業における重要業績評価指標（KPI）										⑦ 実績を踏まえた所管課の評価・意向				
						指標名	移住者数（県外のみ）	指標名	移住者数（県内含む）	指標名		指標名		指標名		事業効果	今後の方針	方針の説明（理由等）		
1	【広域連携】地方帰帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト（長崎移住サポートセンター負担金、地域情報の発信）	交付対象事業費	2,564,000円	官民連携による魅力ある企業情報の発信と人材確保や移住希望者を囲い込むための人口戦略の強化、地域の特徴を活かした周遊型ワーケーション誘致の広域連携の推進、都市部の若者等の受け入れ促進による農山漁村集落の維持・活性化を行う。	県と共同で運営する「長崎移住サポートセンター」等による就職支援の強化を図るため、人材確保に必要な誘致企業等と連携した高度・専門人材の誘致策に取り組みとともに、産業人材を県外から確保するため就職支援機能を強化する。 また、移住希望者拡大のために、移住スカウトやWEB広告などのサービスを活用して、潜在移住者の掘り起こしや関係人口の創出を図る。	指標名	移住者数（県外のみ）	指標名	移住者数（県内含む）	指標名		指標名		地方創生に非常に効果的であった	これまでと同様に継続する	本市の移住者数は目標以上の実績となっており、継続してきた取組の効果が起きている。 今後も、移住者の増加を目指し、移住サポートセンターや市町相談窓口の業務効率化・対応能力の強化、移住相談者の利便性向上、効果的な情報収集や発信による移住相談者の裾野の拡大を進めるため、デジタル化の推進を図る。 県全体が一体として移住施策を推進するためにも必要不可欠な事業と考える。				
		交付決定額	1,282,000円																	
		実績額（事業費）	2,462,500円																	
		地方創生推進交付金（1/2）	実績額（交付金）														1,231,250円			
2	【広域連携】まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト（自転車歩行者専用道路ソフト事業、長崎ステーションキャンペーン負担金）	交付対象事業費	3,000,000円	新幹線をはじめとしたまちの変化による誘客の効果を広域的に波及させるため、新たなコト・コンテンツの造成や情報発信、受入態勢の強化により、リピーター確保や宿泊者数の増加を図る。 また、特長ある自然資源を活かし、アウトドアツーリズムによる周遊観光等を促進する。	自転車歩行者専用道路の利活用に向けて、サイクルイベントの誘致やモニターツアーの造成、プロモーション動画作成等を行う。	指標名	レンタサイクルの年間貸し出し台数	指標名	観光消費額	指標名		指標名		地方創生に相当程度効果があった	これまでと同様に継続する	本事業への取り組みにより、自転車歩行者専用道路の情報発信につなげられたことから、レンタサイクル貸出数も目標を大きく上回っている。 今後も、自転車歩行者専用道路の開通に向け、サイクルイベントの開催推進やサイクルツーリズムにける観光コンテンツの磨き上げに取り組む。				
		交付決定額	1,500,000円																	
		実績額（事業費）	3,566,000円																	
		地方創生推進交付金（1/2）	実績額（交付金）														1,500,000円			
3	【広域連携】「若者に選ばれる」畜産地の実現で地域を活性化するプロジェクト（家畜導入事業補助金、和牛・乳牛保留事業費補助金）	交付対象事業費	2,733,000円	魅力的な畜産業で、地域に若者を留める、呼び込む、呼び戻す好循環の実現のために、消費者ニーズに対応した品質向上（家畜の育種改良・能力の高い家畜への転換等）や農家の経営管理能力の向上等を図る。	能力が高い和牛及び乳牛の素牛の生産及び導入を支援すること、肉牛農家及び酪農の経営改善や規模拡大、和牛の品質向上及び乳量の増加を図る。	指標名	和牛・乳牛の計画的な改良を図った頭数及び地域の子牛市場の活性化を図った頭数	指標名	新規就農者数	指標名		指標名		地方創生に効果があった	これまでと同様に継続する	本事業に取り組むことで、肉用牛及び乳用牛の改良とそれに伴う県南市場の活性化を図ることができる。 また、今後、優良子牛生産による肥育農家の購入意欲の向上で、安定的な経営の維持・向上が期待されることから、継続して取り組む。				
		交付決定額	1,366,000円																	
		実績額（事業費）	2,396,000円																	
		地方創生推進交付金（1/2）	実績額（交付金）														1,198,000円			
4	<R6→R7繰越分> 【市単独】南島原市原城跡世界遺産センター整備事業	交付対象事業費（推進）	-	世界遺産センター整備をきっかけとして、物産販売や観光案内機能を有する施設として整備を行い、一体的にまちづくりを進めていくことで事業効果を最大限に高めることによって、宿泊客数の増加と観光消費額の増加を図る。	R5年度からスケジュールを変更した造成工事を実施したうえで、建築工事並びに展示工事を実施する。 また、運営面においては、主に物産関係のコンサルタント業務委託を実施しつつ、施設の指定管理者の選定に向けた準備、物産販売所の運営体制の組織化を行いオープンに向けての準備に取りかかるとともに、別事業において、プロモーション計画を取りまとめ、修学旅行については2年前にスケジュールを決定する学校が多いため修学旅行誘致活動を柱としてプロモーション活動を一部実施する。	造成工事については、令和7年9月に完成した。建築工事について、工事進捗率が約55%で出来高検査を実施した。	指標名		指標名		指標名		指標名							
		交付対象事業費（拠点）	424,589,000円																	
		交付決定額（推進）	-																	
		交付決定額（拠点）	212,294,000円																	
		地方創生拠点整備交付金（1/2）	実績額（事業費：推進）															-		
			実績額（事業費：拠点）															383,637,000円		
		担当課：文化財課（世界遺産推進班）	実績額（交付金：推進）															-		
			実績額（交付金：拠点）															19,818,000円		
4	<R7現年分> 【市単独】南島原市原城跡世界遺産センター整備事業	交付対象事業費（推進）	98,946,000円	世界遺産センター整備をきっかけとして、物産販売や観光案内機能を有する施設として整備を行い、一体的にまちづくりを進めていくことで事業効果を最大限に高めることによって、宿泊客数の増加と観光消費額の増加を図る。	建築工事、展示工事の完了及び外構工事等を実施し完了させる。 また、運営面においては、施設の指定管理者の決定や物産販売所の運営体制の組織化を行い、オープンに向けての準備を完了させる。 さらに、プロモーション計画に基づき、県内外で積極的に団体客や修学旅行の誘致活動などを含めて、プロモーション等を実施し観光客の誘致に務める。	建築工事については、令和7年度末時点における工事進捗率が約70%である。造成工事後に、建築工事、電気設備工事、機械設備工事に着手することとしていたが、天候及び土質状況が不良により工事着手が遅れたため、出来高が上がらず、ハード部分の大半が繰越となった。 なお、現時点においては、施設の完成年度予定に変更はない。	指標名	世界遺産センターの売上高	指標名	観光客増加に伴う経済波及効果	指標名	世界遺産センターにおける新規雇用者数	指標名	史跡原城跡の見学者数	指標名		地方創生に対して効果がなかった	これまでと同様に継続する	本事業は、令和8年度末に施設が完成するため、地方創生に対する効果は今のところ生じない。 令和8年度においては、施設整備事業と合わせて、プロモーションなどの集客施策を実施していくこととしており、開業は令和9年3月末を見込んでいるため、令和9年度には十分な効果が得られるものと考えている。	
		交付対象事業費（拠点）	646,870,000円																	
		交付決定額（推進）	49,473,000円																	
		交付決定額（拠点）	323,435,000円																	
		地方創生推進交付金（1/2）	実績額（事業費：推進）																	0円
		地方創生拠点整備交付金（1/2）	実績額（事業費：拠点）																	13,571,800円
		担当課：文化財課（世界遺産推進班）	実績額（交付金：推進）																	0円
			実績額（交付金：拠点）																	6,785,000円
5	リモート相談窓口構築事業	交付対象事業費	17,753,000円	市内各支所にテレビ会議システムを活用したリモート相談窓口を設置し、本庁舎への来庁を不要とすることで、支所地域に居住する住民の利便性を向上させるとともに、専門性が求められる行政手続きについても、専用機器やシステムの導入により支所での対応を可能にし、住民の負担軽減と行政サービス提供体制の維持を図る。	公募型プロポーザル方式により企画提案を募集する。 市内8支所にリモート相談窓口システムを利用して端末や周辺機器を整備する。 職員対象の操作研修を実施する。 サービス利用者の確保に向けた周知・広報活動を行う。	プロポーザル審査会の実施（R7.8） 職員向け操作研修会の実施（R7.11） 市内8支所にリモート相談窓口システムを（R7.12よりサービス開始） サービス利用者の確保に向けた周知・広報活動（報道発表、チラシの配布、市ホームページ・市広報紙掲載など）	指標名	リモート相談窓口サービスの利用人数	指標名	リモート相談窓口サービスの対象手続数	指標名	リモート相談窓口サービスの利用満足度	指標名	移動時間の減少（年間）	指標名		地方創生に効果があった	これまでと同様に継続する	関係部署と連携を強化し、障がい者や妊婦など特定の利用者層の具体的な相談内容を把握することで、専門的な対応が可能な相談窓口を拡充する。 また、リモート相談窓口の手続き対応を拡大し、住民の利便性向上を図る。さらに、各支所の地域特性や担当者の意向を踏まえ、対象手続きを柔軟に拡大し、より良いサービス提供に努めたい。	
		交付決定額	8,876,000円																	
		実績額（事業費）	16,567,265円																	
	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型TYPE1）	実績額（交付金）	8,283,632円																	
	担当課（班）：防災課（DX推進班）	実績額（交付金）	8,283,632円																	